

令和7年度 事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

「協会として2027年国際園芸博覧会（EXPO2027）へ参加する」ことに向けた取り組みをはじめ、協会活動のあり方を示すモデルとするとともに、より市民に近い支部単位での活動にも展開することが進んでいる。コロナ禍を経験したことで、経済合理性中心の社会活動から、多様な価値観を認める新たな時代へと変革の時を迎えた今こそ、官民の連携を促進し、我々の主体的な行動を発展させるべき時ではなかろうか。

我々ランドスケープコンサルタントの主体的な行動により、さまざまな社会課題の解決に向けて、これまで培ってきたランドスケープ技術を活かし、関連する主体との協働によって持続可能で豊かな暮らしを実現するよう、以下の取り組みを重点として行った。

I 全体事業

1. 社会への訴求と発信

- ・「EXPO2027へ参加する」ことに向けた取り組みを本格化し、各支部、各委員会ならびにLBAをはじめとした協会内部だけでなく、造園・環境緑化産業振興会を始めとする関連団体等との連携の模索にも着手した。
- ・環境を基盤としたランドスケープの強みを発揮して、提案型で社会に貢献するため、会員と競合しない範囲でプロポーザルに参画した。

2. 連携の強化

- ・関連団体との連携を強化し、コンサルタントとして先導的な役割を果たすため、これまでに以下の包括協定等を締結し、継続的に関係を深めた。

①令和5年4月1日：公益財団法人都市緑化機構 理事長 横張真

『ランドスケープおよび都市の緑化に関わる取り組みにおける連携と協力のための包括協定』（有効期間：5年）

②令和6年3月13日：公益社団法人日本造園学会 会長 柳井重人

『ランドスケープ分野における社会貢献や人材育成を行うための包括協定』（有効期間：5年）

③令和6年10月1日：

特定非営利活動法人シビル NPO 連携プラットフォーム 代表理事 山本卓朗

一般社団法人東京建築士会 会長 古谷誠章

一般社団法人都市計画コンサルタント協会 会長 芳賀稔

認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会 会長 山本俊哉
『都市計画・まちづくりに係る団体の事業等の連携に関する協定』
(有効期間：2年)

④令和7年3月31日：ガーデンキュレーター協会 会長 小島理恵
『連携、協力のための覚書』(有効期間：2年)

3. 質の向上

- ・セミナーならびに勉強会の開催により、会員所属職員の技術研修や研鑽を強化することに注力した。
- ・C L A賞において会員の優れた作品を表彰したほか、全国造園デザインコンクールや全国都市緑化フェア庭園出展コンテスト、沖縄国際洋蘭博覧会において、当協会会長賞の授与を行った。
- ・その他、国土交通大学校への講師派遣や、国土交通省をはじめとする各種委員会への委員派遣を行った。

4. 実行力のある人材の積極的登用とそのバックアップ

- ・会員各社の世代交代、組織のリジェネレーション等、時代に合わせて組織をアップデートする取組みについて検討した。
- ・当協会委員会の他、関連する団体の委員会活動に新しい人材を登用し、多様な個人が目的意識をもって業界に貢献できる取組みを行った。

II 委員会等活動

1. 総務委員会

(1) E X P O2027 へ向けた社会的発信

2027年国際園芸博覧会特別委員会による展示計画作成とともに、協会内の各委員会でもE X P O2027へ向けた取組みを進め、加えて関連する団体との連携に向けた行動を始めた。

(2) 会務の見直し

支部と本部との新たな関係構築のために各支部総会への会長の臨席を行うとともに、支部連絡会議への会長、副会長ならびに事務局の参画を行った。また、会員企業が抱える諸課題の解決に向けて、E X P O2027への支部の取組み支援をそのきっかけづくりとして進めた。

(3) 関連団体との連携

「造園・環境緑化産業振興会」の活性化を進めるとともに、他の関連団体との連携・協働の強化を進めた。

2. 国際委員会

(1) 国際的な情報提供

2027 年国際園芸博覧会特別委員会ならびに一般社団法人公園からの健康づくりネットと共同で開発中の「緑地曝露累積時間 (CGSET)」について、活用を展開するための勉強会を企画・開催した。

(2) 国際的な情報発信

2027 年に国際シンポジウムの実施に向けた企画について、2027 年国際園芸博覧会特別委員会と意見交換ならびに準備を進めた。

(3) 国際関連団体との連携強化

ネルソンマンデラデイ企画に関する情報交換を進めると共に、ヨーロッパにおける 3-30-300 プロジェクト推進者との意見交換を行った。

3. 業務委員会

(1) 発注機関への会員活用の働きかけ

発注機関に向け報酬積算ガイドライン、C L A journal 等の配布、造園技術職員向けの講習会や意見交換会の実施等、C L A 及び会員のアピール等を行い、業務受注の促進を図る活動を行った。

(2) 「2025 年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」の発行

「2025 年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」を発行し、関係機関等に配布した。

(3) 新たな歩掛の検討

「設計監理」に関する新たな歩掛の作成と、公園樹木長寿命化技術研究特別委員会と連携して同業務に関する歩掛案の検討を進めた。

(4) C L A 白書(年次報告書)の作成

会員の現状を正確に把握するため、会員から提出された経営状況や業務内容等のデータ整理を行い「C L A 白書 2024 年度版」を発行した。さらに白書を充実させるため、各支部の活動報告を追加した。アンケートの回収率の向上に向け、アンケート内容、実施時期の検討、改善を行った。

(5) セミナーの開催

会員向け業務セミナーとして、「情報セキュリティ講習会」と「都市環境マネジメントの未来と簡易な点群測量の案内」と題するセミナーを開催した。

4. 技術委員会

(1) 若手技術者交流会の開催

若手技術者の技術研鑽と交流を図る「いつでも だれでも くつろげる “わたしの芝庭” を使い切る」～若者が集うための公園の使い方とは～千葉公園芝庭（千葉市：総合公園）を題材としたセミナーを都市再生機構・全国 1 級造園施工管理技士の会（一造会）ならびに当協会関東支部と連携して実施した。

(2) 技術セミナーの開催

C L A賛助会員などの技術を紹介するセミナーとして、新規賛助会員2社との調整を進め、4月上旬の開催に向けた準備を進めた。

(3) C L A賞の運営と連携の推進

C L A賞表彰委員会として予備審査を実施し、選考委員会の準備を行った。受賞作品を広く発信するために、一造会との共催による「合同表彰式・発表会」を準備運営し、田町ビジョンセンターにて開催した。

(4) 支部、他委員会、関連団体等との連携

一般社団法人日本造園建設業協会主催の全国造園デザインコンクール及び公益財団法人都市緑化機構編集委員会、公益社団法人日本造園学会造園作品集編集委員会、一造会大賞選考委員会への委員の派遣を行い、「合同表彰式・発表会」や若手技術者のセミナーなど、関連他団体と連携して実施した。

5. R L A資格制度運営委員会

(1) R L A資格制度の適正かつ円滑なマネジメントの推進

総合管理委員会をはじめ、試験問題の作成や試験の実施・解答の採点・合否判定等に関わる多くの委員会や分科会を適宜開催し、制度の適正かつ円滑なマネジメントを推進した。また、国土交通省登録資格の更新を行った。

(2) R L A資格制度の普及と資格保有者の増大

R L A資格制度の普及や資格保有者の有効活用に向けて、日本造園学会全国大会でのパンフレット配布等のP R活動を実施した。合わせて、学生に向けたWeb説明会を開催した。

(3) 造園C P D制度の普及啓発

「造園C P Dセミナー」と「登録更新講習会」を開催した。

(4) 関連団体との連携

J L A Uが開催した「R L A資格試験受験対策セミナー」に協力した。

(5) 国際承認への取組

来日した台湾のランドスケープアーキテクト代表と、資格についての意見交換を行い、今後も情報交換ならびに人材交流を行うことで合意し、次年度において台湾でワークショップを開催することを約束した。

6. 広報委員会

(1) 広報誌「C L A journal」No.186の企画・発行

特集としてC L A賞受賞作品の紹介の他、企画特集「みどりでまちが変わる、人とつながる」を発行し、「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会で参加者ならびに、国・地方自治体等の関係機関に配布した。

(2) 第6回ランドスケープ・フォーラムの開催

技術委員会の協力のもとに、「みどりでまちが変わる、人とつながる」と題した

フォーラムを対面＋Web で開催した。

(3) 関西ランドスケープ見学会への協力

C L A 関西支部が開催する、神戸市を中心としたランドスケープの最新作品の見学会に協力した。

(4) その他

各委員会の活動や情報及びランドスケープ経営研究会等のC L A 関連のさまざまな最新情報をホームページに掲載するとともに、支部広報活動の支援や、協会情報の発信をより拡大するよう検討した。

7. 2025 大阪・関西万博特別委員会

開催された大阪・関西万博の会場視察見学会を実施し、これまでの活動状況を取りまとめるための準備を進めた。

8. 公園樹木長寿命化技術研究特別委員会

本部総会時に中間とりまとめの報告会を開催するとともに、公益社団法人日本造園学会 100 周年記念全国大会にてミニフォーラムを開催して活動内容を広報した。また、第5回特別委員会を開催して概ねの成果について議論し、最終とりまとめに向けての作業を行い、5月開催予定の令和8年度定時総会後に公表できるよう準備を進めた。

また、次年度以降の活動計画について検討を進め、本特別委員会後を引き継ぐべき委員会設置に向けての準備を進めた。

9. 2027 年国際園芸博覧会特別委員会

横浜花博へのC L A 出展庭園制作に向けて、各支部並びにL B A への説明会を開催するとともにC L A 出展庭園の実施計画作成のための提案を会員対象に公募し、それに基づいた基本設計を国際園芸博覧会協会へ提出した。

また、会員が受託、関係している横浜花博に係るさまざまな業務の情報交換等を行い横浜花博成功に向けての協力体制を進めた。

10. ランドスケープ経営研究会（略称：L B A）

新生L B A として、地域・市民と連携したみどりの実践、みどりの価値の社会実装、分野や立場を超えた交流促進、会員サービスとブランド向上を柱に事業を展開した。その結果、みどりの価値を「体感」として共有する実践が前進するとともに、交流・情報発信の基盤整備が進んだ。一方、研究分野については次年度以降の具体化が課題となった。

Ⅲ 支部活動

(1) 北海道支部

関係機関ならびに関連団体との連携を強化し各種会合を行った。特に支部HPを更新し、今後は若手技術者確保を目的としたSNSを立ち上げ、支部HPとリンクする予定。

(2) 東北支部

事業拡大と技術の継承を目標として、若手技術者研修会の開催、関連団体の地域支部との連携強化等を行うと共に、会員企業の増大と質の向上を進めるよう活動を行った。

(3) 関東支部

本部との連携を図るとともに、東京都やURとの意見交換を数回ずつ実施、東京都ならびに都東部公園緑地事務所での技術者研修への講師派遣、合同企業説明会の開催、支部広報誌の発行、支部代表者懇談会の開催、日比谷ガーデニングショーへの協力等を行った。

(4) 中部支部

支部の健全な発展とともに社会貢献を進めるべく、若手交流会やセミナーの開催、関係機関ならびに関連団体との意見交換会の開催、あいち都市緑化フェアへの共同出展等を実施し、会員の増強を進め、支部活動の活性化を図った。

(5) 関西支部

大阪府ならびに公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会と共催する「みどりのまちづくり賞(大阪ランドスケープ賞)」の開催や、技術発表+交流会を開催し協力会員との共同や連携の場を広げた。また、支部広報誌「ランドスケープカンサイ」の発行等による広報活動、支部会員活用の要請等を行った。

(6) 九州支部

福岡市が主催する一人一花運動への協力、研修会や交流会の開催、関連機関との意見交換会の開催、公的機関の委員会への委員派遣等を行った。また、若手職員や関係者を含めた勉強会や交流会等を毎月開催し、技術向上と交流を深めた。